

財政のあらまし



平成18年12月

大阪市

目 次

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成17年度決算の概要と平成18年度上半期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

はじめに―大阪市財政の現状と課題―

第1 平成17年度決算の概要	5
I 会計別決算	5
II 主要事業の成果	8
第2 平成18年度上半期の歳入歳出予算執行状況	15
I あらまし	15
II 一般会計	15
III 政令等特別会計	21
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	23
I 市有財産の現在高	23
II 市債の現在高	24
III 一時借入金の現在高	25
IV 債務負担行為の状況	25
第4 市民の負担状況	26
第5 バランスシートと行政コスト計算書	27
第6 準公営企業の平成18年度上半期の業務状況	34
I 市民病院事業	34
II 中央卸売市場事業	37
III 港営事業	40
IV 下水道事業	43
第7 公営企業の平成18年度上半期の業務状況	46
I 自動車運送事業	46
II 高速鉄道事業	49
III 水道事業	52
IV 工業用水道事業	55

(表紙写真) 天王寺動物園 アフリカサバンナゾーン(平成18年9月オープン)

はじめに

—大阪市財政の現状と課題—

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

本市では、経常収支比率が100%を超えるなど、財政の硬直度は深刻な状況にあります。今後さらにこうした都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費が今後とも増加することが見込まれます。

その一方で、近年、市税収入が大幅に落ち込み、今後も当分の間低水準で推移することが見込まれるとともに、国において地方歳出の抑制方針が示されるなど今後の地方財政対策はますます厳しいものとなることが想定され、加えて金利動向や負の遺産処理など不確定要素もあることから、本市の財政は依然として危機的な状況にあります。（図1・2）

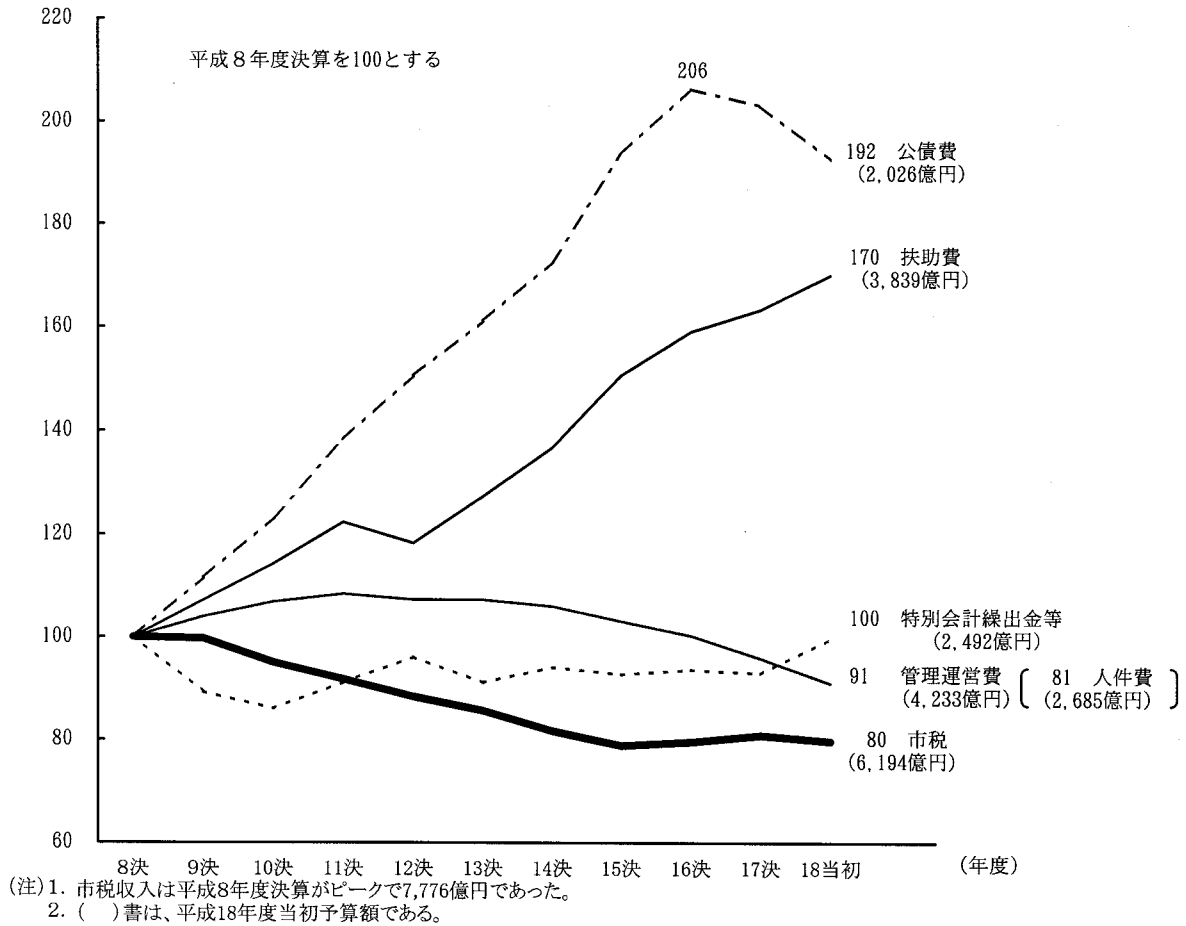
こうした財政危機を乗り越え、さらに、次世代のモデルとなる都市の基盤を築いていくためには、行財政の規模を税収入や人口に応じたものとする「身の丈」に再構築する必要があり、「市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）」の削減目標の早期達成に向け、スピード感をもって改革に取り組んでいきます。

また、税制上の問題として、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされておらず、平成18年度までの「三位一体の改革」により、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、国と地方間の租税配分と実質配分に依然大きな乖離があり（図3）、「地方の改革案」のうち未反映のものが多いなど、その規模・内容とも不十分であることから、真の地方分権の実現に向け、平成19年度以降もさらなる改革を推進し、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めていきます。

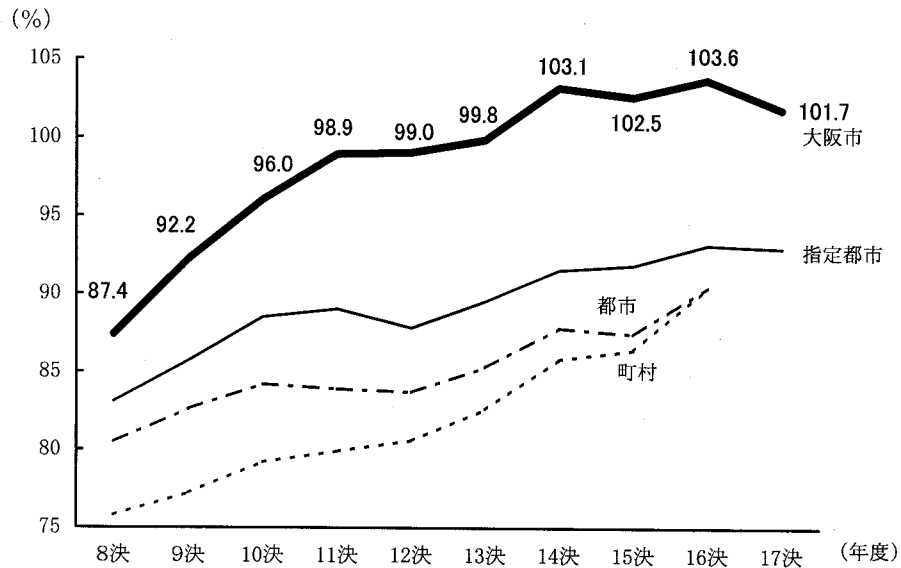
さらに、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく、大都市の豊かな市域内税収を吸収できない、現行の画一的な市町村税制（図4）の下では、市外から流入する多くの人々をも対象として、また、道府県に代わって広い分野にわたり行政を行っている大都市においては、その財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。大都市が、市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めていきます。

今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較

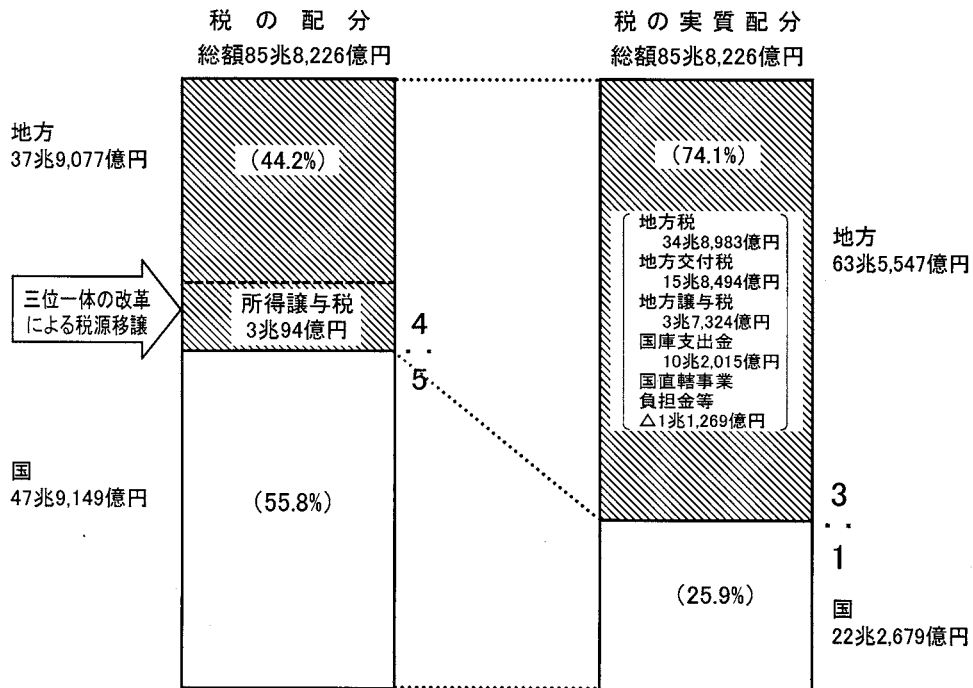


(図2) 経常収支比率の推移



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの一般財源が、どの程度義務的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度をあらわすものさしとされているものである。
2. 8・10～12年度は減税補てん債相当額、9年度は臨時税収補てん債相当額、13年度以降は臨時財政対策債相当額及び減税補てん債相当額を、それぞれ経常一般財源に加えて算出している。

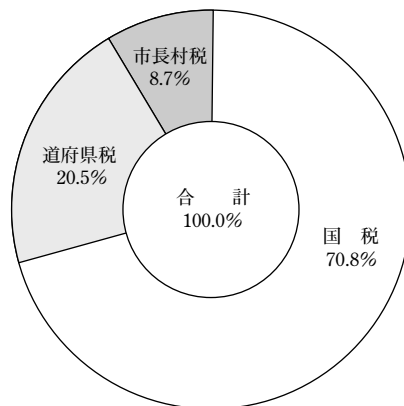
(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成18年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金 (8,160億円) を含んでいる。

(図4)

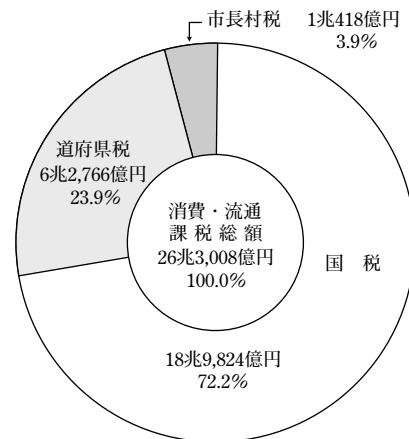
法人所得課税<実効税率>の配分状況



(注) 実効税率とは、(1) 法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2) 法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。

- ◆国 税
 - 法人税
- ◆道府県税
 - 事業税 (法人分)
 - 道府県民税 (法人分)
- ◆市町村税
 - 市町村民税 (法人分)

消費・流通課税の配分状況 (平成16年度決算) (2004)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税 69.4%、道府県税 17.6%、市町村税 13.0%となっている。

- ◆国 税
 - 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
- ◆道府県税
 - 地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
- ◆市町村税
 - 軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成17年度決算の概要

I 会計別決算

平成17年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名			平成 17 年 度 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差引過△不足
一 般 会 計			1,698,636	1,697,039	1,597
	第 1 部		1,157,284	1,186,178	△ 28,894
	第 2 部		541,352	510,861	30,491
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	大 学 医 学 部 付 属 病 院		27,996	27,996	0
	食 肉 市 場		2,939	2,939	0
	市 街 地 再 開 発		25,543	25,543	0
	駐 車 場		1,415	1,415	0
	有 料 道 路		1,465	1,465	0
	土 地 先 行 取 得		69,725	69,725	0
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金		493	403	90
	国 民 健 康 保 険		279,887	315,948	△ 36,061
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済		458	458	0
	老 人 保 健 医 療		242,714	245,685	△ 2,971
	介 護 保 険		136,612	136,612	0
準 公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	収益の収支	44,904	44,997	△ 93
		資本の収支	961	4,340	△ 3,379
	中央卸売市場	収益の収支	9,733	10,303	△ 570
		資本の収支	3,404	6,549	△ 3,145
	港 営	収益の収支	677,746	532,472	145,274
		資本の収支	14,427	14,427	0
	下 水 道	収益の収支	89,545	83,768	5,777
		資本の収支	75,345	75,345	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収益の収支	25,429	25,580	△ 151
		資本の収支	3,445	5,437	△ 1,992
	高 速 鉄 道	収益の収支	175,544	152,336	23,208
		資本の収支	159,715	159,715	0
	水 道	収益の収支	82,080	73,064	9,016
		資本の収支	33,942	33,942	0
	工 業 用 水 道	収益の収支	2,219	2,531	△ 312
		資本の収支	1,583	1,583	0
公 債 費			1,055,410	1,055,410	0
合 計			4,943,315	4,807,027	136,288

平成17年度の一般会計歳入歳出の決算額は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	17年度決算額	構 成 比	主 な 内 容
市 税	628,573	37.0	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税
地方特例交付金	19,528	1.1	恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための交付金
地 方 交 付 税	60,716	3.6	全国的な財源調整機能を有する、地方公共団体固有の一般財源
譲与税・交付金	82,367	4.9	所得譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税等の地方譲与税及び地方消費税交付金、軽油引取税交付金等
国・府支出金	302,598	17.8	国、府から特定の事業に対して交付される負担金、補助金等
公 債 収 入	183,135	10.8	建設事業等の財源を調達するため市債を発行して借入れる長期資金
そ の 他	421,719	24.8	使用料・手数料、土地の賃貸借等による財産収入、貸付金返還金等の諸収入、繰入金等
計	1,698,636	100.0	

歳 出

(単位:百万円、%)

区 分	17年度決算額	構 成 比	主 な 内 容
議 会 及 総 務 費	98,089	5.8	議会の運営、市・区庁舎・市民利用施設の整備・運営、防災対策、人権啓発、選挙事務等
計 画 調 整 費	30,379	1.8	総合計画、企画調整、都市交通網の整備促進等
健 康 福 祉 費	567,762	33.5	児童・母子・高齢者・障害者の保健福祉、生活保護、保健衛生、国民健康保険事業会計繰出金等
都 市 環 境 費	46,612	2.7	環境対策、下水道事業会計繰出金
環 境 事 業 費	57,749	3.4	ごみの収集処理、焼却工場の整備、斎場・霊園の維持運営等
経 済 費	95,469	5.6	新産業の育成振興、中小企業融資、商工振興、中央卸売市場事業会計繰出金等
建 設 費	97,636	5.8	街路、道路、橋梁、河川の整備・管理、区画整理、市街地再開発事業会計繰出金等
ゆとりとみどり振 興 費	40,890	2.4	文化集客施策の推進、スポーツ施設・公園の整備・管理等
港 湾 費	35,327	2.1	咲洲、夢洲、舞洲及び在来埠頭の整備等
住 宅 費	136,800	8.1	市営住宅の建設・管理、民間住宅建設の促進等
消 防 費	41,906	2.5	火災予防・警備、消火、救急活動等
教 育 費	107,650	6.3	小・中・高校・養護教育諸学校・幼稚園の管理運営、校舎の増改築、図書館、美術館、博物館の整備・運営等
大 学 費	29,128	1.7	市立大学の整備運営、市立大学付属病院事業会計繰出金
公 債 費	213,563	12.6	公債費会計繰出金
公 営 企 業 費	39,789	2.3	高速鉄道事業会計・水道事業会計等への繰出金
そ の 他	58,290	3.4	市税還付金等過年度支出等
計	1,697,039	100.0	

歳入歳出差引残額 1,597百万円は翌年度へ繰越

Ⅱ 主要事業の成果

1 一般会計・政令等特別会計

一般会計とは、市税を主な財源として、保健福祉、教育、清掃、消防、土木などの通常の公共事務事業について経理する会計です。また、特定の事業を行う場合または特定の歳入をもって特定の歳出にあて一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法令または条例に基づいて設置される会計を特別会計といい、そのなかで準公営企業会計と公営企業会計等を除いたものを政令等特別会計といいます。

これら一般会計と政令等特別会計における平成 17 年度決算にかかる主要事業の成果は次のとおりです。

1. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちづくり

1 子育て支援のための施策

- ・駅前ビル等における保育所整備助成など、低年齢児を中心とした待機児童の解消
- ・延長保育など多様な保育サービスの拡充
- ・乳幼児健康支援サービス事業の拡充など地域での子育て支援の推進
- ・児童虐待防止事業の充実
- ・産褥期等で育児支援を必要とする家庭を対象に、育児指導や家事援助を行う助産師等の訪問事業の実施など

2 高齢者のための施策

- ・特別養護老人ホームなど介護サービス基盤の整備
- ・介護予防の推進を図るため、在宅の軽度の要介護者を対象に、高齢者筋力向上トレーニングモデル事業の実施
- ・高齢者の虐待防止など

3 障害者のための施策

- ・知的障害者援護施設などの施設整備
- ・支援費制度のもと居宅生活支援の充実や、地域生活への移行を促進
- ・ITを活用した在宅就労支援事業の実施
- ・養護教育の充実を図るため、住之江養護学校の増築など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・サテライト型の自立支援センターの整備や大阪ホームレス就業支援センターにおける就労支援など、ホームレスの自立を促進
- ・被保護者の就労自立の支援やレセプト点検の強化など、生活保護の適正実施
- ・地域住民にきめ細やかな相談・情報提供を行う地域生活支援ワーカーの配置など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪 21」に基づく健康づくり施策を推進するため、子宮がん検診や乳がん検診を拡充
- ・市内の精神科診療所等での輪番制による一次救急の実施など

6 安全で安心できるまちづくり

- ・防犯ステッカーを貼った本市作業用車両等の走行を通じた犯罪の抑止

- ・子どもの安全にかかる情報を保護者等にメールの配信
- ・道路や公園における照明灯の増設など

7 防災体制の確立

- ・東南海・南海地震による津波や水害等に備えるため、防災マップの全戸配布
- ・民間鉄道の地下駅火災対策に対する助成制度の創設など

8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁等の耐震化の推進
- ・公共施設の耐震補強工事の実施など

9 治水対策

- ・城北川等の護岸改修の推進など

10 消防力の充実

- ・局庁舎の建替や消防情報システムの更新
- ・救急業務の充実など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備を引き続き推進し、川沿いに、潤いと憩い、にぎわいの場の創造など



「水の都大阪再生」道頓堀川水辺整備(とんぼりリバーウォーク)

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・地域住民の自主的な取り組みのもと、学校運動場の芝生化を進めるため、整備費への助成の実施
- ・大阪城公園や靉公園の整備を進め、「全国都市緑化おおさかフェア」や「世界バラ会議大阪大会 2006」の開催
- ・天王寺動植物公園において、本年9月にアフリカサバンナ区肉食動物ゾーンの開設など



靉公園 バラ園(平成18年3月再整備完成)

13 快適で便利な住環境づくり

- ・新婚世帯への家賃補助を引き続き実施
- ・子育て世帯の分譲住宅購入に対する利子補給制度の充実や子育て安心マンション認定制度などの実施
- ・HOPEゾーン事業に加え、NPO等の活動への支援などにより魅力ある居住地づくりを進める「マイルドHOPEゾーン」事業の実施
- ・老朽建築物密集市街地整備事業や「市営住宅ストック総合活用計画」の推進など

14 快適な都市環境づくり

- ・ヒートアイランド対策を推進するため、南堀江地区において、市民や企業等と協力し、植栽や打ち水の普及啓発等をモデル的に実施
- ・アスベストによる健康被害から市民を守るため、アスベスト対策基本方針の策定や、学校・福祉施設等のアスベスト調査、除去工事の実施
- ・新自動車公害防止計画の策定に向けた調査や環境学習センターにおける展示施設の整備など

15 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・「容器包装プラスチック」の分別収集など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの強化
- ・鶴見斎場の建替など



鶴見斎場(外観/パース)

2. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力にあふれるまちづくり

1 都市再生の推進

- ・企業誘致を積極的に推進するため、外資系の企業を対象に、大阪への投資魅力を説明する「大阪インベストメント・コンファレンス」を東京で開催するなど、国内外でのプロモーションを展開
- ・重点産業分野の企業等に対する助成制度を大幅に拡充し、大規模先端工場を対象に大型特例制度の創設
- ・大阪駅北地区における、人、情報、知識が集積し、交流するナレッジ・キャピタルの実現に向けた取り組み
- ・JR東海道線支線の地下化等の検討など

2 新産業の創出支援

- ・「ロボカップ2005大阪世界大会」の開催など、ロボットテクノロジー産業集積の促進
- ・健康・予防医療産業における研究開発に対する助成制度の創設
- ・国際的ネットワークを活用した、内外の優秀な企業等の誘致など

3 中小企業の活性化

- ・経営支援特別融資の継続実施など融資制度の充実
- ・商店街や小売市場の新たな魅力づくりへの支援
- ・地域のものづくり産業の再生に向け、市内中小企業等が行う高付加価値商品の共同開発や販路開拓のパイロットプロジェクトに対する助成制度の創設
- ・消費生活にかかる相談の充実や情報提供など

4 観光集客力の向上

- ・「大阪野外芸術フェスティバル」や「大阪国際人形劇フェスティバル2005」の開催
- ・花と緑・光と水を活かしたイベントの実施や東アジアをターゲットにした戦略的なプロモーション活動の展開など

5 雇用の安定と創出

- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、19年度までに5万人の新規雇用を創出することとし、17年度では1万6,400人の雇用を創出
- ・無料職業紹介事業の充実や、失業率の高い若年者の就業支援・職業観の醸成に向けた取り組みなど

6 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、A2棟の管理処分等の実施
- ・三国東地区等土地区画整理事業の推進など

7 臨海部のまちづくり

- ・需要動向も勘案した咲洲、夢洲の整備
- ・港湾物流について、効率化と環境負荷低減をめざしたモデルシフトの推進など

8 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島新線及び大阪外環状線の建設促進
- ・引き続きコミュニティ系バスに対する補助の実施など

9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・加島天下茶屋線などの完了期間宣言路線の早期供用に向けた重点的整備
- ・JR阪和線の全線高架切替を本年5月に行うなど、鉄道との立体交差事業の推進
- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の一環として、市民ボランティアと協働した啓発指導の実施など



JR阪和線連続立体交差事業(あびこ筋)

10 学校教育の充実

- ・小中学校における基礎学力の向上をめざし、習熟度に応じた少人数授業の充実
- ・放課後に学習相談タイムを設け、学習意欲の向上と自学自習の定着をめざす「放課後チャレンジ教室」のモデル実施
- ・中高一貫教育校の整備に着手
- ・全高等学校において、18年度から夏季における学習環境を改善するため、普通教室に空調設備を整備
- ・大学改革を推進し、地域社会、国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学をめざした、市立大学の公立大学法人への移行など

11 文化の振興

- ・大阪が生んだ、現代美術の先駆者吉原治良^{よしはらじろう}の生誕100年を記念する回顧展の開催
- ・文楽などの伝統芸能、芸術の保存や継承
- ・青少年のためのオーケストラ体験教室の実施
- ・優れた詩集を顕彰する「三好達治賞」の創設など



「生誕100年記念 吉原治良展」 場所:ATCミュージアム

12 スポーツの振興

- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ活動の支援やスポーツボランティア活動の促進
- ・JOCとのパートナーシップ協定を活用してナショナルチームの強化合宿を誘致
- ・「第11回IAAF世界陸上競技選手権大阪大会」の開催に向けた準備
- ・地域スポーツセンターや温水プール建設の推進など

13 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・新「生涯学習大阪計画」の策定
- ・地域図書館建替の推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開
- ・ドメスティック・バイオレンス対策事業として緊急一時保護事業等の実施
- ・女性のチャレンジ支援のための相談事業や「きらめき企業賞」の表彰
- ・青少年文化創造ステーションの運営
- ・ユースリーダー育成事業の実施など

14 市民との協働と区政の充実

- ・市民自ら各区の将来像と活動の方向性を描く「未来わがまちビジョン」の策定を支援
- ・マスメディアやNPOのノウハウを活用し、地域コミュニティと新しい市民活動とのネットワークづくりの促進
- ・区民センターの整備や老朽区庁舎の建替など



ユースリーダー育成事業

15 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

16 国際交流・協力の推進

- ・姉妹・友好都市等との交流や市民参加の国際交流などの推進
- ・外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

17 新しい行財政システムの構築

- ・ホームページの充実など、情報発信機能の強化と、こうしたツールを活用した市政情報の積極的な発信による透明性の確保など

2 準公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法のうち財務規定等一部の規定を適用して設置している会計を準公営企業会計といいます。各準公営企業会計の平成17年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 市民病院事業会計

・経営収支

収益	448億 4,900万円
費用	449億 4,300万円
差引欠損	9,400万円
(17年度末未処理欠損金 341億 7,400万円)	

・主な建設改良工事

総合医療センターにおける血管撮影装置の更新など

2. 中央卸売市場事業会計

・経営収支

収益	93億 9,600万円
費用	100億 2,500万円
差引欠損	6億 2,900万円
(17年度末未処理欠損金 240億 3,000万円)	

・主な建設改良工事

中央監視装置改良工事など

3. 港営事業会計

・経営収支

収益	6,773億 3,600万円
費用	5,320億 6,100万円
差引剰余	1,452億 7,500万円
(17年度末未処分利益剰余金 1,452億 7,500万円)	

・主な建設改良工事

咲洲および舞洲における道路整備など

4. 下水道事業会計

・経営収支

収益	872億 1,500万円
費用	823億 900万円
差引剰余	49億 600万円
(17年度末未処分利益剰余金 42億 6,800万円)	

・主な建設改良工事

「淀の大放水路」などの浸水対策の推進
合流式下水道緊急改善対策の推進など

3 公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法の全部の規定を適用して設置している会計を公営企業会計といいます。各公営企業会計の平成17年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 自動車運送事業会計

・経営収支

収益	248億 1,900万円
費用	250億 8,700万円
差引欠損	2億 6,800万円
(17年度末未処理欠損金 521億 5,800万円)	

・主な建設改良工事

天然ガスノンステップバスの増車
バスロケーションシステム・停留所施設の整備など

2. 高速鉄道事業会計

・経営収支

収益	1,679億 8,000万円
費用	1,484億 300万円
差引剰余	195億 7,700万円
(17年度末未処理欠損金 902億 4,200万円)	

・主な建設改良工事

第8号線井高野～今里間の建設工事の推進
ICカードシステムの導入、エレベーターの設置など

3. 水道事業会計

・経営収支

収益	783億 7,600万円
費用	701億 1,500万円
差引剰余	82億 6,100万円
(17年度末未処分利益剰余金 165億 9,800万円)	

・主な建設改良工事

浄水施設の計画的な更新整備、配水管の耐震化など

4. 工業用水道事業会計

・経営収支

収益	21億 1,600万円
費用	24億 3,900万円
差引欠損	3億 2,300万円
(17年度末未処理欠損金 24億2,600万円)	

・主な建設改良工事

大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴う、市域需要者への継続給水のための接続工事の推進など

第2 平成 18 年度上半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 18 年度上半期（平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 6 準公営企業の業務状況」ならびに「第 7 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 18 年度上半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		当初予算額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	619,449	-	619,449
	2. 地 方 譲 与 税	16,149	-	16,149
	3. 利 子 割 交 付 金	1,683	-	1,683
	4. 配 当 割 交 付 金	1,045	-	1,045
	5. 株式等譲渡所得割交付金	650	-	650
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	39,334	-	39,334
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	19,191	-	19,191
	9. 地 方 交 付 税	55,000	-	55,000
	10. 使 用 料 及 手 数 料	66,587	-	66,587
	11. 国 庫 支 出 金	219,623	-	219,623
	12. 府 支 出 金	32,132	-	32,132
	13. 財 産 収 入	13,915	-	13,915
	14. 財 産 売 却 代	481	-	481
	15. 寄 付 金	2	-	2
	16. 繰 入 金	9,674	-	9,674
	17. 諸 収 入	50,557	-	50,557
	18. 繰 越 金	-	1,343	1,343
第 1 部 歳 入 計		1,145,473	1,343	1,146,816
	1. 地 方 譲 与 税	8,516	-	8,516
	2. 自動車取得税交付金	8,310	-	8,310
	3. 軽油引取税交付金	11,092	-	11,092
	4. 交通安全対策特別交付金	1,185	-	1,185
	5. 分 担 金 及 負 担 金	1,173	-	1,173
	6. 使 用 料 及 手 数 料	623	-	623
	7. 国 庫 支 出 金	37,831	9,425	47,256
	8. 府 支 出 金	644	-	644
	9. 財 産 収 入	795	-	795
	10. 財 産 売 却 代	15,021	-	15,021
	11. 寄 付 金	250	-	250
	12. 繰 入 金	317,861	15,780	333,641
	13. 諸 収 入	104,360	20	104,380
第 2 部 歳 入 計		507,661	25,225	532,886
歳 入 合 計		1,653,134	26,568	1,679,702

歳 出

(単位:百万円)

科 目		当初予算額 (A)	上半期 補正額等 (B)	上半期末 予算額 (A)+(B)
1. 議 会 費		3,022	-	3,022
2. 総 務 費		112,643	△ 49	112,594
3. 健 康 福 祉 費		468,977	△ 10	468,967
4. 環 境 対 策 費		2,438	-	2,438
5. 環 境 清 掃 費		44,133	1,511	45,644
6. 産 業 経 済 費		4,523	△ 1	4,522
7. 土 木 費		14,294	△ 7	14,287
8. ゆとりとみどり振興費		16,979	△ 15	16,964
9. 港 湾 費		5,231	△ 2	5,229
10. 住 宅 諸 費		6,589	△ 1	6,588
11. 消 防 費		37,368	150	37,518
12. 教 育 費		90,524	△ 5	90,519
13. 大 学 費		17,227	-	17,227
14. 公 債 費		202,577	-	202,577
15. 特 別 会 計 繰 出 金		143,321	-	143,321
16. 諸 支 出 金		6,070	△ 1,570	4,500
17. 予 備 費		1,300	-	1,300
第 1 部 歳 出 計		1,177,216	1	1,177,217
1. 総 務 事 業 費		10,130	682	10,812
2. 健 康 福 祉 事 業 費		9,514	1,098	10,612
3. 環 境 対 策 事 業 費		1,096	-	1,096
4. 環 境 清 掃 事 業 費		10,945	-	10,945
5. 産 業 経 済 事 業 費		82,152	19	82,171
6. 都 市 計 画 事 業 費		58,616	5,079	63,695
7. 土 木 事 業 費		33,064	3,812	36,876
8. ゆとりとみどり振興事業費		10,120	38	10,158
9. 港 湾 事 業 費		26,999	1,790	28,789
10. 住 宅 事 業 費		113,994	8,081	122,075
11. 消 防 設 備 費		5,241	-	5,241
12. 教 育 事 業 費		26,602	1,298	27,900
13. 選 挙 費		344	-	344
14. 特 別 会 計 繰 出 金		84,427	4,670	89,097
15. 諸 支 出 金		2,674	-	2,674
第 2 部 歳 出 計		475,918	26,567	502,485
歳 出 合 計		1,653,134	26,568	1,679,702

次に補正予算の内容について説明いたします。

5月補正（18年度第1回）

特殊勤務手当等の見直し内容の確定に伴う給与調整費の更正等 一億円

・給与調整費の更正	△15億7,000万円
特殊勤務手当	△6億3,800万円
給料の調整額	△9億3,200万円
・各費目への計上	15億7,000万円
特殊勤務手当	△4,300万円
給料の調整額	16億1,300万円

2. 予算の執行状況

平成18年 9月30日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	619,449	378,059	61
2. 地 方 譲 与 税	16,149	7,897	49
3. 利 子 割 交 付 金	1,683	790	47
4. 配 当 割 交 付 金	1,045	712	68
5. 株式等譲渡所得割交付金	650	5	1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	39,334	22,391	57
7. 特別地方消費税交付金	1	-	-
8. 地 方 特 例 交 付 金	19,191	18,237	95
9. 地 方 交 付 税	55,000	36,699	67
10. 使 用 料 及 手 数 料	66,587	27,242	41
11. 国 庫 支 出 金	219,623	113,332	52
12. 府 支 出 金	32,132	7,178	22
13. 財 産 収 入	13,915	6,361	46
14. 財 産 売 却 代	481	120	25
15. 寄 付 金	2	-	-
16. 繰 入 金	9,674	2,275	24
17. 諸 収 入	50,557	14,622	29
18. 繰 越 金	1,343	1,597	119
第 1 部 歳 入 計	1,146,816	637,517	56
1. 地 方 譲 与 税	8,516	2,320	27
2. 自動車取得税交付金	8,310	2,710	33
3. 軽油引取税交付金	11,092	4,670	42
4. 交通安全対策特別交付金	1,185	753	64
5. 分担金及負担金	1,173	8	1
6. 使用料及手数料	623	308	49
7. 国 庫 支 出 金	47,256	182	-
8. 府 支 出 金	644	-	-
9. 財 産 収 入	795	353	44
10. 財 産 売 却 代	15,021	2,960	20
11. 寄 付 金	250	14	6
12. 繰 入 金	333,641	3,030	1
13. 諸 収 入	104,380	26,602	25
第 2 部 歳 入 計	532,886	43,910	8
歳 入 合 計	1,679,702	681,427	41

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目				予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1.	議 会 費			3,022	1,412	47
2.	総 務 費			112,594	41,816	37
3.	健 康 福 祉 費			469,037	220,638	47
4.	環 境 対 策 費			2,438	892	37
5.	環 境 清 掃 費			45,644	21,036	46
6.	産 業 経 済 費			4,522	2,128	47
7.	土 木 費			14,287	6,627	46
8.	ゆとりとみどり振興費			16,964	7,424	44
9.	港 湾 費			5,229	2,288	44
10.	住 宅 諸 費			6,588	3,169	48
11.	消 防 費			37,518	17,005	45
12.	教 育 費			90,519	38,521	43
13.	大 学 費			17,227	13,248	77
14.	公 債 費			202,577	-	-
15.	特 別 会 計 繰 出 金			143,321	22,632	16
16.	諸 支 出 金			4,500	3,082	68
17.	予 備 費			1,194	-	-
第 1 部 歳 出 計				1,177,181	401,918	34
1.	総 務 事 業 費			10,812	1,409	13
2.	健 康 福 祉 事 業 費			10,612	1,649	16
3.	環 境 対 策 事 業 費			1,096	281	26
4.	環 境 清 掃 事 業 費			10,945	1,285	12
5.	産 業 経 済 事 業 費			82,171	73,892	90
6.	都 市 計 画 事 業 費			63,695	20,347	32
7.	土 木 事 業 費			36,876	6,908	19
8.	ゆとりとみどり振興事業費			10,158	2,962	29
9.	港 湾 事 業 費			28,789	8,716	30
10.	住 宅 事 業 費			122,075	85,032	70
11.	消 防 設 備 費			5,241	70	1
12.	教 育 事 業 費			27,900	10,518	38
13.	選 挙 費			380	-	-
14.	特 別 会 計 繰 出 金			89,097	13,760	15
15.	諸 支 出 金			2,674	239	9
第 2 部 歳 出 計				502,521	227,068	45
歳 出 合 計				1,679,702	628,986	37

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成18年度上半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
食 肉 市 場 事 業	3,008	-	3,008
市 街 地 再 開 発 事 業	21,001	52	21,053
駐 車 場 事 業	1,512	-	1,512
有 料 道 路 事 業	1,478	-	1,478
土 地 先 行 取 得 事 業	64,289	-	64,289
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	572	-	572
国 民 健 康 保 険 事 業	326,240	36,300	362,540
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	458	-	458
老 人 保 健 医 療 事 業	246,439	3,130	249,569
介 護 保 険 事 業	153,826	-	153,826

補正予算の内容について説明いたします。

国民健康保険事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

老人保健医療事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

2. 予算の執行状況

平成18年 9月30日現在における政令等特別会計の歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食 肉 市 場 事 業	3,008	304	10	3,008	920	31
市街地再開発 事 業	21,053	557	3	21,053	1,960	9
駐 車 場 事 業	1,512	760	50	1,512	147	10
有 料 道 路 事 業	1,478	187	13	1,478	42	3
土地先行取得 事 業	64,289	2,599	4	64,289	1,204	2
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	572	237	41	572	169	30
国民健康保険 事 業	362,540	72,140	20	362,540	167,866	46
心身障害者 扶養共済事業	458	128	28	458	132	29
老人保健医療 事 業	249,569	96,839	39	249,569	109,236	44
介 護 保 険 事 業	153,826	56,533	37	153,826	59,144	38

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,815,474	% 89.0
	土 地	4,605,481	60.1
	建 物	1,879,358	24.5
	動 産	7,170	0.1
	物 権	373	0.0
	有 価 証 券	134,341	1.8
	出 資 に よ る 権 利	118,975	1.6
	不動産の信託の受益権	69,776	0.9
2. 物 品		126,012	1.6
	備 品	104,098	1.4
	車 両	19,643	0.2
	船 舶	2,271	0.0
3. 債 権		199,562	2.6
4. 基 金		518,622	6.8
合 計		7,659,670	100.0

(注) 本現在高は平成18年 9月30日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高は次のとおりであります。

(平成18年 9月30日現在)

会 計 別	現 在 高
一 般 会 計	百万円 2,853,278
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,661
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	243,292
駐 車 場 事 業 会 計	6,581
有 料 道 路 事 業 会 計	4,973
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	291,286
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,143
合 計	3,403,214

(参考) 夜間人口一人当りの市債現在高 1,291 千円
 昼間人口一人当りの市債現在高 929 千円

- (注) 1. 平成18年度より市立大学が公立大学法人へ移行したため、旧大学医学部
 附属病院事業会計の現在高は、一般会計へ承継されています。
2. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
3. 一人当りの市債現在高の算出にあたっては、夜間人口については
 平成18年 9月 1日現在の推計人口 2,635,415 人を、昼間人口については
 平成12年国勢調査 3,664,414 人を用いています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成18年4月1日から平成18年9月30日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
区庁舎建設工事	平成19～20年度	2,487,000 千円	1,533,893 千円
環境保全設備資金融資に伴う損失補償	平成18年度～債務消滅時	90,000	234
大阪府火災共済協同組合に対する貸付予約	平成18～20年度	400,000	400,000
橋梁改修工事	平成19年度	278,000	11,847
河川改修工事	平成19年度	1,198,000	450,930
スポーツ施設建設工事	平成19～20年度	1,039,000	688,857
北港テクノポート線建設工事	平成19～20年度	2,664,000	2,587,650
公営住宅建設工事	平成19～21年度	9,746,000	1,405,791
特別賃貸住宅建設工事	平成19～21年度	10,000	1,185
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成19～28年度	250,000	147,163
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成19～23年度	399,000	18,159
消防庁舎建設工事	平成19年度	157,000	3,141
校舎建設工事	平成19年度	3,160,000	241,009
学校校舎の取得及びこれに伴う資金借入金に対する損失補償	平成18～21年度	3,399,000	20,598

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成17年度並びに18年度4月1日から9月30日までの市民の負担状況は次のとおりであります。

1. 平成17年度

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 628,573	百万円 105,098	円 103,200

(注) 個人市民税納税義務者一人当り負担額は、平成17年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,018,389人を用いて算出しています。

2. 平成18年度

市 税 収 入 済 額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 378,059	百万円 48,810	円 44,621

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 619,449	百万円 112,217	円 102,588

(注) 個人市民税納税義務者一人当り負担額は、平成18年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,093,862人を用いて算出しています。

第5 バランスシートと行政コスト計算書

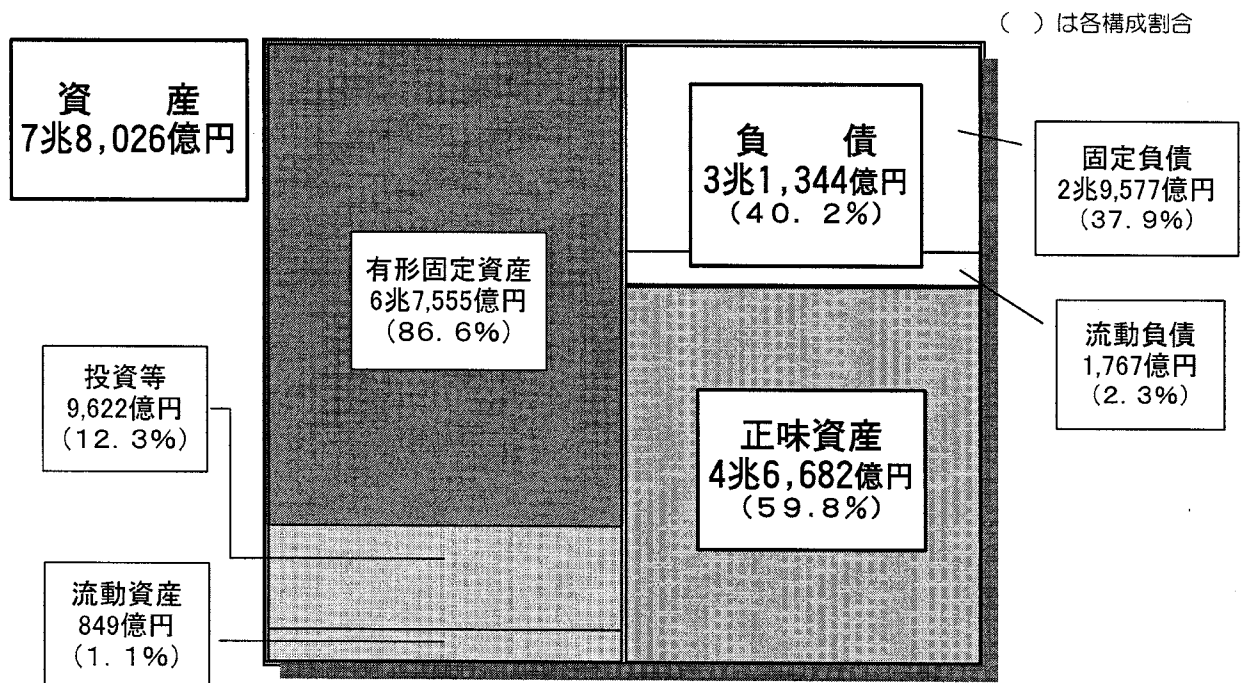
本市では、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表す「バランスシート」、行政サービスの1年間に要したコストとその負担（財源）の状況を表す「行政コスト計算書」を作成しています。

1 普通会計のバランスシート

普通会計の平成17年度末（平成18年3月31日現在）の資産総額は7兆8,026億円、負債総額は3兆1,344億円、正味資産は4兆6,682億円となっています。

平成16年度末と比べると、資産が18億円（▲0.02%）の減、負債が197億円（0.6%）の増となっており、その結果、正味資産は215億円（▲0.5%）の減となっています。

普通会計のバランスシート（平成18年3月31日現在）



本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率（正味資産／資産総額）は平成17年度末では59.8%と前年度に比べて0.3ポイント低下しているものの、平成16年度末の他の政令指定都市と比較すると平均より1.8ポイント高い5番目の水準となっています。

（正味資産比率とは、資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合のことと、この比率が高い方がこれからの世代の負担が比較的低いことになります。）

正味資産比率～他都市との比較～（平成16年度末）

	大阪市 (17年度末)	大阪市 (16年度末)	他政令市 平均 (16年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
正味資産比率 (順位: 高い方から)	59.8%	60.1%	58.0%	63.2%	56.7%	71.7%	46.5%	55.1%	59.5%	62.9%	54.0%	51.6%	58.4%	55.6%	64.0%	56.1%
		⑤	-	③	⑧	①	⑭	⑪	⑥	④	⑫	⑬	⑦	⑩	②	⑨

大阪市バランスシート（普通会計）
（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1. 有形固定資産	〔負債の部〕
(1) 総務費	1. 固定負債
(2) 民生費	(1) 地方債
(3) 衛生費	(2) 債務負担行為
(4) 労働費	(3) 退職給与引当金
(5) 農林水産業費	(4) その他
(6) 商工費	
(7) 土木費	
(8) 消防費	
(9) 教育費	
(10) その他	
計	
(うち土地	
有形固定資産合計	固定負債合計
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	(2) その他
(3) 基金	
① 特定目的基金	
② 土地開発基金	
③ 定額運用基金	
基金計	
投資等合計	流動負債合計
3. 流動資産	負債合計
(1) 現金・預金	
① 減価基金	
② 歳計現金	
現金・預金計	
(2) 未収金	
① 地方税	
② その他	
未収金計	
流動資産合計	
資産合計	正味資産合計
	負債・正味資産合計

※債務負担行為に係る補償等

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証又は損失補償に係るもの
③利子補給等に係るもの

146,822 百万円
3,892,197 百万円
（うち共同発行債に係るもの3,693,984百万円）
11,823 百万円

※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。

- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
- ・ 基準日は平成18年3月31日現在とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は基準日までに終了したものと処理しています。
- ・ 基礎数値は昭和44年度から平成17年度までの決算統計のデータを用いています。
- ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。

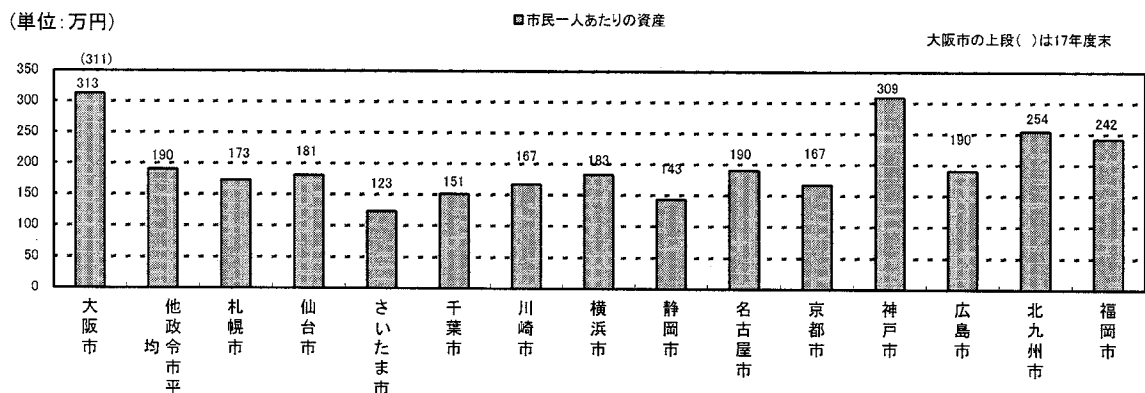
本市では人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、大阪市民だけでなく、大阪都市圏全体を視野に入れた広域的な行政を行っており、必要な都市施設の整備に取り組んできました。その結果、バランスシートを市民一人あたりに換算すると、資産は311万円（平成17年度末）で、他の政令指定都市と比べても非常に充実した都市インフラを有している反面、資産に比例して負債も多く、市民一人あたり125万円（平成17年度末）となっています。

人口減少時代を迎える中で、将来の償還負担を考えると、起債の新規発行を削減し、この負債残高を減らしていく必要があります。本市における都市インフラは既に成熟しており、新たに整備が必要なものは少ないことから、今後はむしろ、これまで整備してきた都市基盤を十分に活用し、大阪の特性を活かしたソフト事業を充実させていくことが重要です。

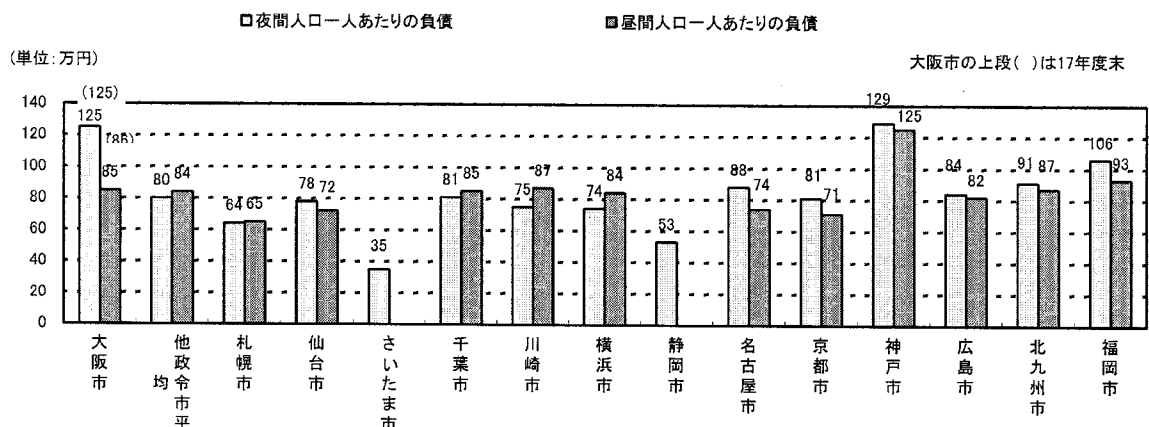
また、負債を昼間人口一人あたりに換算すると86万円（平成17年度末）で、平成16年度末の比較では、他都市とほぼ同水準にあります。都市インフラは住んでおられる人だけでなく、企業や昼間人口も使うものであり、その整備に伴う負債の償還には法人の経済活動等や昼間人口の消費活動等に伴う税収で賄われるべき部分も多いと考えられますが、現行の税制度上、法人所得や消費流通に関する税は国や府県が中心で、市町村への配分が非常に少ないことから、都市税源の拡充強化を引き続き強く要望していきます。

市民一人あたりバランスシート ～他都市との比較～(16年度末)

【資産】



【負債】



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成12年度国勢調査による。また、平成12年度にさいたま市、静岡市は政令市として発足していないので、昼間人口一人あたりの負債は算出してない(他政令市平均にも含めていない)。

2 市全体のバランスシート

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、特別会計を合わせた市全体の資産総額は11兆6,514億円で、普通会計の1.49倍になっています。

資産のうち、有形固定資産の内訳としては、普通会計が約6割を占めるほか、高速鉄道事業会計と下水道事業会計がそれぞれ約1割を占めており、これらに水道事業会計を加えた3つの特別会計で、市全体の約3割となっています。

なお、市全体でみると、普通会計単体でみた場合よりも、資産に対する負債の割合（負債比率）が高くなっていますが、公営事業会計等における投資的経費の財源は、補助金や繰入金等を除いて、そのほとんどを起債で賄い、これを料金収入等により長期的なスパンで回収する仕組みであるため、相対的に市全体の資産に対する負債比率は高くなり、正味資産比率は低くなります。

今後は、人口減少時代を迎えるなど社会経済情勢の変化に伴い、従来のような料金収入の確保が難しくなることが懸念されることなども踏まえ、あらためて特別会計のあり方を検討していく必要があると考えています。

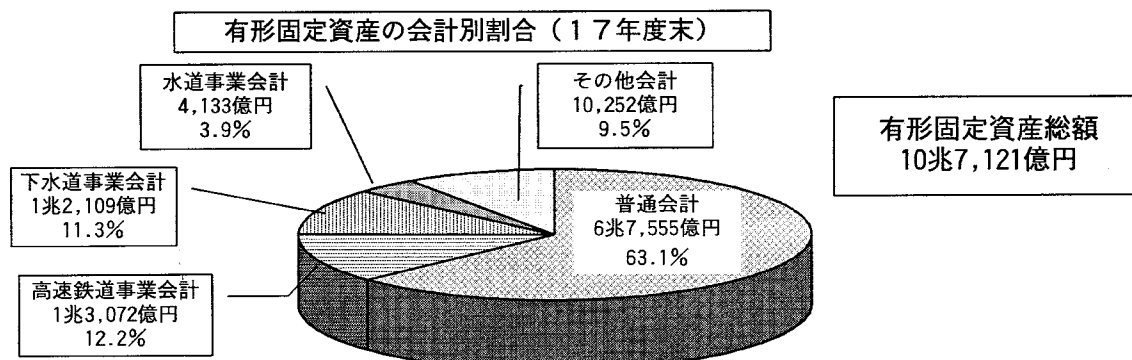
大阪市のバランスシート
(平成18年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	市全体(※)	市全体／普通
〔資産の部〕			
資産合計	78,026	116,514	1.49
1 有形固定資産	67,555	107,121	1.59
2 投資等	9,622	6,289	0.65
うち基金	748	1,069	1.43
3 流動資産	849	3,097	3.65
4 繰延勘定		7	
〔負債の部〕			
負債合計	31,344	58,639	1.87
1 固定負債	29,577	53,465	1.81
うち地方債	27,076	48,748	1.80
2 流動負債	1,767	5,174	2.93
〔正味資産の部〕			
正味資産合計	46,682	57,875	1.24
負債・正味資産合計	78,026	116,514	1.49
負債比率 (負債／資産)	40.2%	50.3%	
正味資産比率 (正味資産／資産)	59.8%	49.7%	

※対象: 普通会計+公営企業会計+準公営企業会計+政令等特別会計

なお、市全体のバランスシートの作成にあたっては、普通会計と公営企業会計等との間には会計制度等に違いがあり、直ちに連結することが困難であることから、公営企業等でそれぞれ作成しているバランスシートを総務省の作成マニュアルに基づいて再構成し、さらに会計間の取引などを調整したうえで連結を行っています。



3 普通会計の行政コスト計算書

平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日～18 年 3 月 31 日）の行政コストは 1 兆 3,434 億円となっており、前年度と比較して 134 億円（▲1.0%）の減となっています。

行政コストを性質別にみると、扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が全体の 5 割近くを占めており、前年度と比較しても、補助費等の減があるものの、生活保護など扶助費の増等により 90 億円（1.4%）増加しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約 4 分の 1 を占めていますが、前年度と比較すると、減価償却費等が増加しているものの、物件費、維持補修費の減により 34 億円（▲1.0%）の減となっております。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」は全体の約 2 割を占めていますが、福利厚生や給与制度の見直しなどにより 117 億円（▲3.8%）の減となっています。なお、「その他のコスト」については、公債費利子の減等により 73 億円（▲10.4%）の減となっています。

また、行政目的別にみると、生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の 4 割近くを、次いで減価償却費の大きい土木費が約 2 割、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約 1 割を占めています。前年度と比較すると、総額の大きな民生費の増があるものの、ほとんどの費目で減となっており、全体としては減少しています。

一方、収入については、前年度より 66 億円減の 1 兆 2,804 億円となっており、これから、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費等を除く本市の純粋な行政コスト、1 兆 2,975 億円を差し引くと、171 億円の欠損が出ていますが、前年度と比較すると 136 億円の収支改善となっています。

収支改善の要因としては、福利厚生や給与制度の見直し等による職員人件費のコスト削減に努めたことなどがあげられます。

また、コスト全体の約 4 分の 1 を占める扶助費について、前年度比で 96 億円（2.8%）の増となっていることや、過去の資産形成に対する減価償却費は今後も高水準で推移すると見込まれることなどを考えると、これらは平成 18 年度以降、引き続き財政を圧迫する要因となっていきます。

また、地方財政対策についても、地方交付税などが従来どおり確保できるか不透明な状況もあり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、スピード感をもって「市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）」の削減目標を達成することにより、人件費、物件費などあらゆる分野にわたり徹底したコスト削減を行い、健全な財政構造に改革してまいります。

大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

〔行政コスト〕（性質別）

（単位：億円）

	総 額		平成16年度	前年度比較	
	平成17年度	構成比		増減額	増減率
人にかかるコスト	2,975 億円	22.1%	3,092 億円	▲ 117 億円	▲ 3.8 %
人件費	2,636	19.6%	2,816	▲ 180	▲ 6.4 %
退職給与引当金繰入	339	2.5%	276	63	22.8 %
物にかかるコスト	3,391	25.2%	3,425	▲ 34	▲ 1.0 %
物件費	1,340	10.0%	1,370	▲ 30	▲ 2.2 %
維持補修費	220	1.6%	231	▲ 11	▲ 4.8 %
減価償却費	1,831	13.6%	1,824	7	0.4 %
移転支出的なコスト	6,442	48.0%	6,352	90	1.4 %
扶助費	3,563	26.5%	3,467	96	2.8 %
補助費等	1,527	11.4%	1,558	▲ 31	▲ 2.0 %
繰出金	1,034	7.7%	998	36	3.6 %
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	318	2.4%	329	▲ 11	▲ 3.3 %
その他のコスト	626	4.7%	699	▲ 73	▲ 10.4 %
公債費（利子分のみ）	581	4.3%	653	▲ 72	▲ 11.0 %
不納欠損額	45	0.4%	46	▲ 1	▲ 2.2 %
行政コスト	13,434	100.0%	13,568	▲ 134	▲ 1.0 %

正味資産国庫(府)支出金償却額等	459	391	68	17.4 %
------------------	-----	-----	----	--------

行政コスト（再計）	12,975	13,177	▲ 202	▲ 1.5 %
-----------	--------	--------	-------	---------

〔収入項目〕

使用料・手数料等	2,115	2,253	▲ 138	▲ 6.1
国庫（府）支出金	2,766	2,717	49	1.8
一 般 財 源	7,923	7,900	23	0.3
収 入	12,804	12,870	▲ 66	▲ 0.5

収入 — 行政コスト	▲ 171	▲ 307	136
------------	-------	-------	-----

※平成17年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債338億円、減税補てん債106億円）を含めると、273億円の剰余になる。（16年度の収支は、同様に臨時財政対策債441億円、減税補てん債140億円を含めると、274億円の剰余になる。）

〔行政コスト〕（目的別）

	総 額		平成16年度	前年度比較	
	平成17年度	構成比		増減額	増減率
民生費	5,258 億円	39.1%	5,203 億円	55 億円	1.1 %
土木費	2,723	20.3%	2,744	▲ 21	▲ 0.8
教育費	1,514	11.3%	1,535	▲ 21	▲ 1.4
衛生費	1,423	10.6%	1,472	▲ 49	▲ 3.3
その他	2,516	18.7%	2,614	▲ 98	▲ 3.7
行政コスト	13,434	100.0%	13,568	▲ 134	▲ 1.0

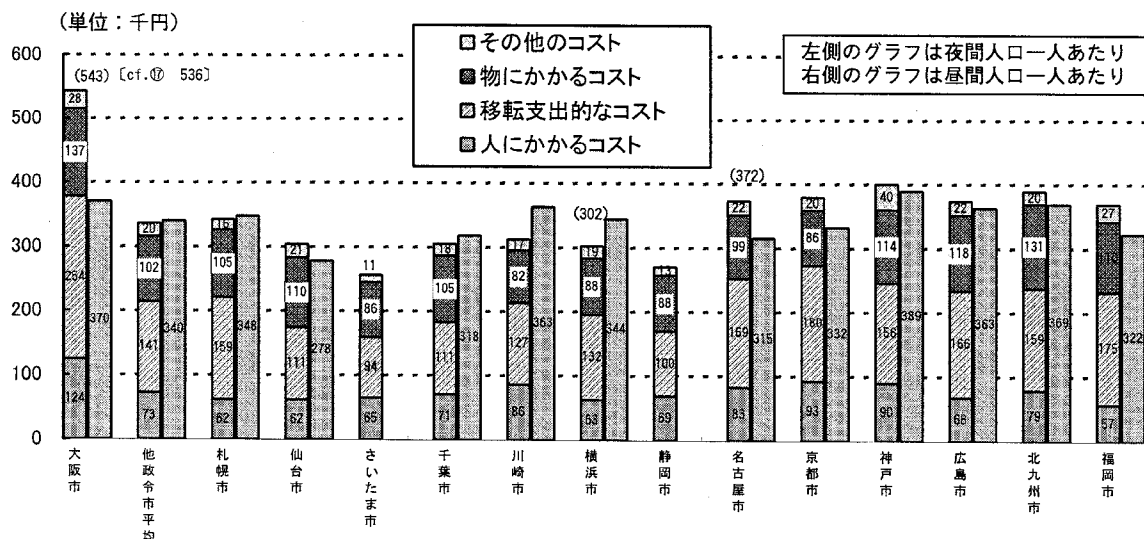
なお、本市の行政コストは、前年度と比べると減となっていますが、他の政令指定都市と比較してみると、性質別では、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。本市における夜間人口一人あたりの年間行政コストは536千円（平成17年度）で、平成16年度の比較では、政令指定都市のなかでも一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均337千円と比べてもかなり高くなっています。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。こうした理由から、目的別でも民生費や教育費が特に高くなっています。

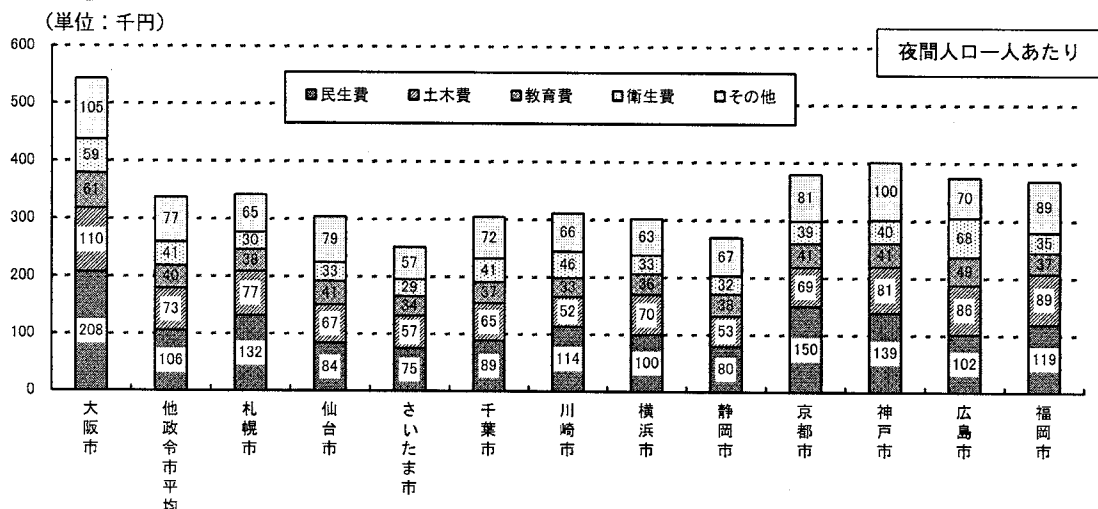
人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

市民一人あたりの行政コスト ～他都市との比較～（16年度）

【性質別】



【目的別】



※平成12年度にさいたま市、静岡市は政令市として発足していないので、昼間人口一人あたりの行政コストは算出しておらず、他政令市平均にも含めていません。なお、目的別行政コストが未公表の名古屋市および公表区分の異なる北九州市を除いています。

第6 準公営企業の平成18年度上半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が216億8,000万円、費用が212億1,100万円となり、差引4億6,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	19,630	医 業 収 益	15,488
給 与 費	9,695	入 院 収 益	11,067
材 料 費	4,193	外 来 収 益	4,057
そ の 他	5,742	そ の 他 医 業 収 益	364
医 業 外 費 用	1,581	医 業 外 収 益	6,192
		うち一般会計補助金	5,858
当 期 純 利 益	469		
合 計	21,680	合 計	21,680
当 期 純 利 益		469百万円	
前年度繰越欠損金		34,174百万円	
当期末処理欠損金		33,705百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	87,148	固 定 負 債	1,000
有 形 固 定 資 産	86,707		
土 地	4,967	流 動 負 債	18,939
建 物	75,563	一 時 借 入 金	15,687
工具、器具及び備品	5,464	未 払 金	2,897
そ の 他	534	前 受 金	354
建 設 仮 勘 定	179	預 り 金	1
無 形 固 定 資 産	357		
投 資	84	資 本 金	76,642
		自 己 資 本 金	13,739
流 動 資 産	7,418	借 入 資 本 金	62,903
現 金 ・ 預 金	98		
未 収 金	6,898	剰 余 金 △	2,010
貯 蔵 品	376	資 本 剰 余 金	31,695
そ の 他	46	欠 損 金 △	33,705
		(うち当期純利益)	(469)
繰 延 勘 定	5		
合 計	94,571	合 計	94,571

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 48,081百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年 9月30日現在)

平成17年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 65,145	百万円 —	百万円 2,242	百万円 62,903

2 一時借入金の現在高 (平成18年 9月30日現在)

15,687百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,788床	1,781床	7床	0.4%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,539.6人	1,542.4人	△2.8人	△ 0.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	4,065.7人	4,244.3人	△178.6人	△ 4.2

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	20	総合医療センターX線フィルム電動棚改修工事
医 療 ・ 検 査 用 備 品	3	安全キャビネット購入等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が41億5,800万円、費用が46億1,000万円となり、差引4億5,200万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の市場西棟受変電設備等の整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,458	営 業 収 益	3,391
市 場 管 理 費	1,753	売 上 高 割 使 用 料	470
そ の 他	1,705	施 設 使 用 料	2,120
		雑 収 益	801
営 業 外 費 用	1,152	営 業 外 収 益	767
		うち一般会計補助金	759
		当 期 純 損 失	452
合 計	4,610	合 計	4,610
当 期 純 損 失		452百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		24,030百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		24,482百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	126,361	固 定 負 債	480
有 形 固 定 資 産	125,707		
土 地	17,218	流 動 負 債	12,425
建 物	76,142	一 時 借 入 金	11,250
そ の 他	32,163	未 払 金	484
建 設 仮 勘 定	184	預 り 金	637
無 形 固 定 資 産	323	そ の 他	54
投 資	331		
		資 本 金	97,616
流 動 資 産	775	自 己 資 本 金	15,489
現 金 ・ 預 金	67	借 入 資 本 金	82,127
未 収 金	410		
前 払 金	16	剰 余 金	16,637
そ の 他	282	資 本 剰 余 金	41,119
		欠 損 金	△ 24,482
		(うち当期純損失)	(△ 452)
繰 延 勘 定	22		
合 計	127,158	合 計	127,158

(注)有形固定資産の減価償却累計額 36,365百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
83,840	—	1,713	82,127

2 一時借入金の現在高(平成18年9月30日現在)

11,250百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	329,056	350,188	△ 21,132	△ 6.0	141,179	138,034	3,145	2.3
東 部 市 場	154,857	162,493	△ 7,636	△ 4.7	58,384	59,019	△ 635	△ 1.1
合 計	483,913	512,681	△ 28,768	△ 5.6	199,563	197,053	2,510	1.3

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 186	市場西棟受変電設備設置工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が85億8,700万円、費用は81億8,000万円となり、差引 4億 700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲、舞洲及び鶴浜地区の道路整備等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成18年4月1日 〕
〔 至 平成18年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,491	港湾施設提供事業収益	3,654
営 業 費 用	2,111	営 業 収 益	3,495
荷役機械運営費	116	荷役機械収益	688
上屋倉庫運営費	1,088	上屋倉庫収益	2,541
引船運営費	287	引船収益	266
そ の 他	620		
営 業 外 費 用	380	営 業 外 収 益	159
大阪港埋立事業費用	5,689	大阪港埋立事業収益	4,933
営 業 費 用	3,955	営 業 収 益	4,093
土地売却原価	1,554	土地売却収益	2,130
一般管理費	1,381	土地賃貸料収益	1,963
そ の 他	1,020		
営 業 外 費 用	1,323	営 業 外 収 益	840
特 別 損 失	411		
経 常 利 益	(818)		
当 期 純 利 益	407		
合 計	8,587	合 計	8,587
当 期 純 利 益		407 百万円	
前年度繰越利益剰余金		145,275 百万円	
当期末処分利益剰余金		145,682 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	222,925	固 定 負 債	△ 454
有 形 固 定 資 産	149,818	流 動 負 債	2,988
土 地	92,457	未 払 金	1,792
建 物	34,187	預 り 金	1,196
構 築 物	10,535		
機 械 及 び 装 置	9,675	資 本 金	224,394
そ の 他	1,857	自 己 資 本 金	73,226
建 設 仮 勘 定	1,107	借 入 資 本 金	151,168
無 形 固 定 資 産	1		
投 資	73,106	剰 余 金	150,785
		資 本 剰 余 金	5,103
土 地 造 成 勘 定	132,603	利 益 剰 余 金	145,682
完 成 土 地	126,520	(うち当期純利益)	(407)
未 成 土 地	6,083		
流 動 資 産	22,135		
現 金 ・ 預 金	62		
未 収 金	1,725		
短 期 貸 付 金	20,000		
そ の 他	348		
繰 延 勘 定	50		
合 計	377,713	合 計	377,713

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 57,298百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
155,469 百万円	— 百万円	4,301 百万円	151,168 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成18年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		87 棟	87 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所		55 ヲ所	55 ヲ所	0 ヲ所	—
サ イ ロ 施 設		1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		869,545 m ²	869,545 m ²	0 m ²	—
引 船		8 隻	8 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	12 百万円	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事
上 屋 整 備	8	安治川1号及び11号上屋改良工事

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	39 百万円	道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	168	道路整備工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	2	道路整備工事等
関 連 事 業	3	車両購入

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 下水道事業

１．概 況

平成 18 年度上半期における経営収支は、収益が 417 億 700 万円、費用が 405 億 9,400 万円となり、差引 11 億 1,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、淀の大放水路をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、局地排水用マンホールポンプ施設などのきめ細かな浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、舞洲スラッジセンター第 2 期分の建設や、合流式下水道改善対策などを進めたほか、アメニティ対策として、抽水所、下水処理場の環境整備を進めました。また、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	31,124	営 業 収 益	23,320
管 渠 費	3,625	下 水 道 使 用 料	22,772
抽 水 所 費	2,236	そ の 他 営 業 収 益	548
処 理 場 費	8,294		
そ の 他	16,969		
営 業 外 費 用	9,470	営 業 外 収 益	18,386
		うち一般会計補助金	18,209
経 常 利 益	(1,113)	特 別 利 益	1
当 期 純 利 益	1,113		
合 計	41,707	合 計	41,707
当 期 純 利 益 1,113 百万円 前年度繰越利益剰余金 4,268 百万円 当期末処分利益剰余金 5,381 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,241,269	固 定 負 債	9,245
有 形 固 定 資 産	1,214,117		
構 築 物	732,059	流 動 負 債	17,266
機 械 及 び 装 置	236,917	未 払 金	15,864
そ の 他	245,141	そ の 他	1,402
無 形 固 定 資 産	20,257		
投 資	6,895	資 本 金	635,228
		自 己 資 本 金	46,965
流 動 資 産	17,542	借 入 資 本 金	588,263
現 金 ・ 預 金	262		
未 収 金	7,520	剰 余 金	597,428
短 期 貸 付 金	6,640	資 本 剰 余 金	592,047
前 払 金	3,046	利 益 剰 余 金	5,381
そ の 他	74	(うち当年度純利益)	(1,113)
繰 延 勘 定	356		
合 計	1,259,167	合 計	1,259,167

(注)有形固定資産の減価償却累計額 492,002 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
608,019	0	11,101	596,918

2 一時借入金の現在高 (平成18年9月30日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,846,202 m	4,838,947 m	7,255 m	0.1 %
抽 水 所	57 ヲ所	57 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,094,000 m ²	190,094,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,094,000 m ²	190,094,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
淀 の 大 放 水 路	122	下水管渠築造工事
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	795	〃
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	231	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	883	処理場築造工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成18年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が118億800万円、費用が115億5,200万円となり、差引 2億5,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、精算装置の改造などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成18年4月1日〕
〔至 平成18年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	11,191	営 業 収 益	10,113
車 両 保 存 費	1,026	運 輸 収 益	5,799
運 転 費	6,325	運 輸 雑 収	4,314
そ の 他	3,840		
営 業 外 費 用	361	営 業 外 収 益	1,695
		うち一般会計補助金	1,600
当 期 純 利 益	256		
合 計	11,808	合 計	11,808
当 期 純 利 益		256 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		52,158 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		51,902 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	26,499	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	26,491		
土 地	5,500	流 動 負 債	7,960
建 物	9,659	未 払 金	3,220
車 両	6,443	そ の 他	4,740
そ の 他	4,733		
建 設 仮 勘 定	156	資 本 金	56,278
投 資	8	自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	20,573
流 動 資 産	4,988	剰 余 金	△ 38,963
現 金 ・ 預 金	1,321	資 本 剰 余 金	12,939
未 収 金	1,572	欠 損 金	△ 51,902
そ の 他	2,095	(うち当期純利益)	(256)
合 計	31,487	合 計	31,487

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,556百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 21,613	百万円 _____	百万円 1,040	百万円 20,573

2 一時借入金の現在高 (平成18年9月30日現在)

な し

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率 %
営 業 キ ロ	639.7 km	616.2 km	23.5 km	3.8
在 籍 車 数	892 両	892 両	0 両	—
運 転 車 数	802 両	805 両	△ 3 両	△ 0.4
走 行 キ ロ	79,212 km	80,755 km	△ 1,543 km	△ 1.9
乗 車 人 員	219,716 人	227,655 人	△ 7,939 人	△ 3.5
乗 客 収 入	31,269,975 円	32,707,063 円	△ 1,437,088 円	△ 4.4

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 観光バス等を除く。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 機 器 更 新 等	百万円 70	精算装置改造等

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が813億6,100万円、費用が677億2,600万円となり、差引 136億3,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、第8号線井高野～今里間の建設工事を推進するとともに、既設線においても、エレベーター設置工事、車両改造工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年4月1日 〕
〔 至 平成18年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	53,640	営 業 収 益	77,059
車 両 保 存 費	4,584	運 輸 収 益	72,522
運 転 費	8,495	運 輸 雑 収	4,537
運 輸 費	11,734		
そ の 他	28,827		
営 業 外 費 用	14,086	営 業 外 収 益	4,153
経 常 利 益	(13,486)		
		特 別 利 益	149
当 期 純 利 益	13,635		
合 計	81,361	合 計	81,361
当 期 純 利 益 13,635 百万円 前 年 度 繰 越 欠 損 金 90,242 百万円 当 期 未 処 理 欠 損 金 76,607 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,365,197	固 定 負 債	80,011
有 形 固 定 資 産	1,306,759		
土 地	43,691	流 動 負 債	42,936
線 路 設 備	772,015	未 払 金	9,629
電 路 設 備	132,162	信 託 事 業 借 入 勘 定	16,625
車 両	30,910	そ の 他	16,682
そ の 他	91,997		
建 設 仮 勘 定	235,984		
無 形 固 定 資 産	4,572	資 本 金	1,063,205
投 資	53,866	自 己 資 本 金	327,122
		借 入 資 本 金	736,083
流 動 資 産	53,956		
現 金 ・ 預 金	26,922	剰 余 金	233,134
未 収 金	6,306	資 本 剰 余 金	309,741
短 期 貸 付 金	3,000	欠 損 金	△ 76,607
信 託 事 業 貸 付 勘 定	16,625	(うち当期純利益)	(13,635)
そ の 他	1,103		
繰 延 勘 定	133		
合 計	1,419,286	合 計	1,419,286

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 768,630百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
814,370	2,741	23,375	793,736

2 一時借入金の現在高 (平成18年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	118.0 km	118.0 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	125.9 km	125.9 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,212 両	1,212 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,292 両	1,292 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	941 両	937 両	4 両	0.4
	中 量 軌 道	60 両	54 両	6 両	11.1
	計	1,001 両	991 両	10 両	1.0
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	299,944 km	296,097 km	3,847 km	1.3
	中 量 軌 道	13,797 km	12,966 km	831 km	6.4
	計	313,741 km	309,063 km	4,678 km	1.5
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,306,755 人	2,298,985 人	7,770 人	0.3
	中 量 軌 道	76,731 人	70,717 人	6,014 人	8.5
	計	2,383,486 人	2,369,702 人	13,784 人	0.6
乗 客 収 入		396,293,764 円	392,447,610 円	3,846,154 円	1.0

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
第 8 号 線 井 高 野 ～ 今 里 間 建 設 工 事	14,842 百万円	平成11年度からの継続工事（延長12.1km）
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	869	花園町駅など23駅
車 両 改 造 工 事	1,457	車いすスペースの整備など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成 18 年度上半期における経営収支は、収益が 376 億円、費用が 323 億 7,200 万円となり、差引 52 億 2,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、145 万 5,300 世帯となり前年同期に比べ 0.9%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	27,338	営 業 収 益	36,111
浄 水 送 水 費	4,677	給 水 収 益	35,620
配 水 費	2,347	受 託 工 事 収 益	445
給 水 費	3,508	そ の 他 営 業 収 益	46
そ の 他	16,806		
営 業 外 費 用	5,034	営 業 外 収 益	1,393
経 常 利 益	(5,132)	特 別 利 益	96
当 期 純 利 益	5,228		
合 計	37,600	合 計	37,600
当 期 純 利 益		5,228百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		16,598百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		21,826百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	443,543	固 定 負 債	121
有 形 固 定 資 産	408,513		
土 地	7,451	流 動 負 債	9,381
建 物	15,489	未 払 金	5,679
構 築 物	314,830	前 受 金	441
機 械 及 び 装 置	51,865	預 り 金	233
そ の 他	723	そ の 他	3,028
建 設 仮 勘 定	18,155		
無 形 固 定 資 産	21,674	資 本 金	382,819
投 資	13,356	自 己 資 本 金	95,416
		借 入 資 本 金	287,403
流 動 資 産	36,736		
現 金 ・ 預 金	14,491	剰 余 金	88,094
未 収 金	5,697	資 本 剰 余 金	66,168
有 価 証 券	12,270	利 益 剰 余 金	21,926
貯 蔵 品	1,208	(うち当期純利益)	(5,228)
そ の 他	3,070		
繰 延 勘 定	136		
合 計	480,415	合 計	480,415

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 255,473 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

平成 17 年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
276,728	—	7,253	269,475

2 一時借入金の現在高 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	246,100,800 m ³	250,126,100 m ³	△ 4,025,300 m ³	△ 1.6%
1 日 平 均	1,344,813 m ³	1,366,809 m ³	△ 21,996 m ³	△ 1.6
給 水 世 帯 数	1,455,300 世帯	1,441,769 世帯	13,531 世帯	0.9

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

ただし、前年同期のみ八尾市分を含む。（平成18年度から契約なし。）

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	85	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	5,486	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	45	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1. 概 況

平成18年度上半期における経営収支は、収益が12億4,900万円、費用が13億2,000万円となり、差引7,100万円の損失となりました。

建設改良工事については、配水管の布設替等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	1,196	営 業 収 益	1,241
浄 水 送 水 費	517	給 水 収 益	1,035
配 水 費	51	受 託 工 事 収 益	206
そ の 他	628		
営 業 外 費 用	124	営 業 外 収 益	8
		当 期 純 損 失	71
合 計	1,320	合 計	1,320
当 期 純 損 失		71百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2,426百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		2,497百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	15,815	流 動 負 債	1,843
有 形 固 定 資 産	15,815	未 払 金	408
土 地	3,337	前 受 金	1,433
建 物	142	預 り 金	2
構 築 物	8,231	資 本 金	11,473
機 械 及 び 装 置	1,933	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	1	借 入 資 本 金	3,433
建 設 仮 勘 定	2,171		
流 動 資 産	4,330	剰 余 金	6,829
現 金 ・ 預 金	2,389	資 本 剰 余 金	9,326
未 収 金	8	欠 損 金	△ 2,497
有 価 証 券	1,511	(うち当期純損失)	(△ 71)
そ の 他	422		
合 計	20,145	合 計	20,145

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 13,219百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成18年9月30日現在)

平成17年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
3,573	—	140	3,433

2 一時借入金の現在高 (平成18年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	17,773,170m ³	17,285,250m ³	487,920m ³	2.8%
1 日 平 均	97,121m ³	94,455m ³	2,666m ³	2.8
給 水 社 数	328社	328社	0社	-
給 水 工 場 数	391工場	391工場	0工場	-

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	2	桜宮取水場配水場化に伴う設備改良
配 水 設 備	186	配水幹線改良等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。